

# 12 議会だより

月定例会

Communication Tool

敦賀市議会

検索

## 敦賀駅バリアフリー施設供用開始



バリアフリー施設外観（跨線橋・エレベーター）

平成24年12月16日に、敦賀駅バリアフリー施設が供用開始となりました。新たに建設された跨線橋には、バリアフリー機能のほか、通路に運行状況を知らせるディスプレイや、休憩するためのベンチが設置されました。



敦賀市議会では、供用開始に先立ち12月3日に敦賀駅周辺整備調査特別委員会が現地視察を行いました。

### 〈バリアフリーの内容〉

- 改札口横と各ホームにエレベーターとエスカレーターの設置
- 誘導タイルブロック整備
- 点字案内板設置
- 音声誘導案内



### 破砕帯調査現場を視察しました



12月25日に、原子力発電所特別委員会が、日本原子力発電所敷地内の破砕帯調査現場の現地視察を行いました。現状を確認しました。

### 目次

議会報告会アンケート結果	2
常任委員会審査報告	3～6
特別委員会審査報告	7～8
一般質問	9～12
審議結果一覧	13
議会日誌など	14

# 議会報告会アンケート結果

議会報告会で実施したアンケート結果の概要を掲載します。  
このほかにも、報告会や市議会に対して多くのご意見をいただきました。すべての結果は市議会ホームページで公開しています。

### ◎実施日程

平成24年11月13日(火)、15日(木)、16日(金)、22日(木)、27日(火)、28日(水)、29日(木)、30日(金)

### ◎実施方法

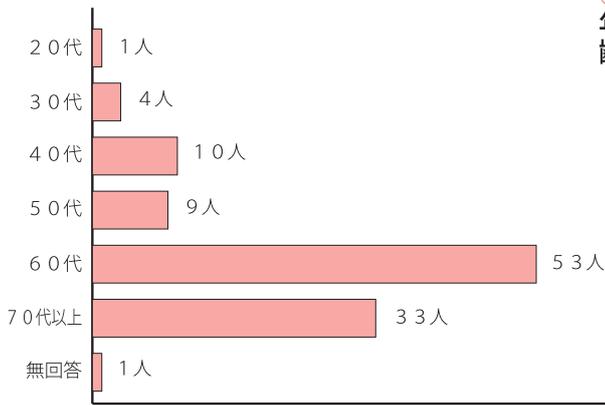
東浦、松原、東郷、栗野、中郷、北西、南公民館で開催した議会報告会において、報告会開始前にアンケート用紙を配布し、終了後に回収。

### ◎回答者数

111名

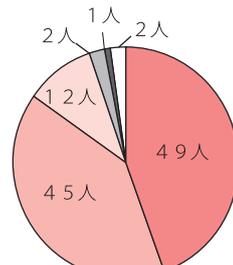
(男性105名、女性6名)

### ◎年齢

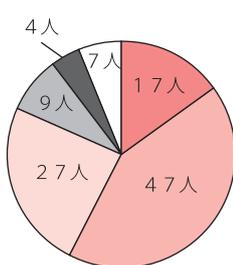


### ―議会報告会について―

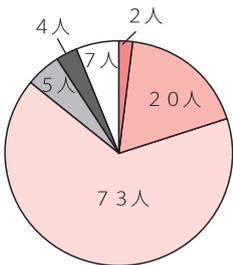
### ◎議会報告会の開催についていかがですか？



### ◎説明の内容及びかがでしたか？

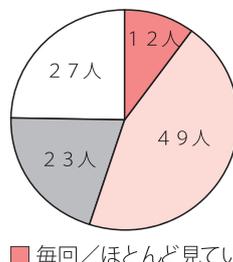


### ◎説明時間はいかがでしたか？

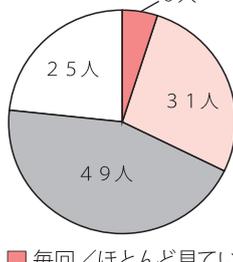


### ―議会の広報について―

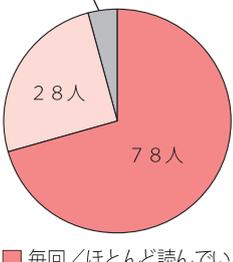
### ◎ケーブルテレビ(RCN)による本会議の生中継・再放送を見たことがありますか？



### ◎本会議のインターネット中継・録画配信を見たことがありますか？



### ◎議会だよりを読んだことがありますか？



### ◎市議会についての情報はどのような方法で知りますか？(複数可)

- 議会だより……………82人
- テレビでの議会中継……………53人
- 新聞やテレビのニュース……………34人
- 議員等が発行する印刷物……………35人
- 議員個人のブログ等……………12人
- 敦賀市のホームページ……………9人
- 議会の傍聴……………2人
- 議会インターネット中継……………6人

### ◎議会の広報についてのご意見(自由記述)

- ・ 無難にまとめてあるだけで深みがない。
- ・ 大変よい、今後も続けてください。
- ・ テレビでは本会議を平日の夜間などに再放送しているが、土日等の昼の時間帯に放送してはどうか。
- ・ ホームページの会議録が読みにくく、検索もしづらい。
- ・ 視察を行った際の結果や内容の報告をしてはどうですか。
- ・ インターネット録画中継を見られるようになり、充実していると思う。

# 常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを予備的に審査する場です。

「予算決算」「総務民生」「産経建設」「文教厚生」の各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

## ● 予算決算 常任委員会 ●

防災計画策定事業費、災害廃棄物広域処理事業費などの計15億5,816万9千円の各補正予算案を可決すべきものと決定しました。

### 基本質疑より

**問** 防災計画策定事業費に関しては6月補正でも計上されていたが、それとの関連は。また、計画完成の時期はいつか。

**答** 6月補正は津波対策編として作成したもので、今回は国の防災指針に基づき、原子力防災について見直しを行い作成する費用である。

今年度中に策定したいと考えているが、防災指針等の国の動向によって、時期が変動する可能性がある。

**問** 町内会館建設等事業費補助金に関連し、その補助内容は。

**答** 補助項目としては、新築、増築及び改築、維持補修があり、維持補修については、50万円以

上のものが対象である。

**問** ふるさと夢街道改修事業費負担金の内容は。

**答** 供用開始より10年を経過し、舞若線の工事車両の通行などにより、道路にクラックが見られるなど、危険な箇所もあることから改修を行うもので、財源として世帯間の負担の公平性を図るとの観点から市債を充当する。

**問** 企業立地補助金に関連し、新規雇用者数と固定資産税は。

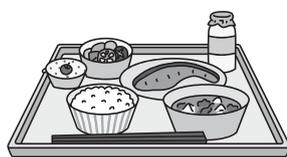
**答** 新規雇用者数は22名と伺っており、固定資産税については概算で2,880万であり、償却資産の分も含めると6,500万である。

**問** 景観形成推進事業費に関連し、その内容は。

**答** お魚通りについては3店舗であり、博物館通りについては民家と倉庫各1件、門前町地区については1店舗である。

**問** 市立敦賀病院の給食業務委託料に関連し、3年間の債務負担行為を設定した理由は。

**答** 給食業務については、平成22年4月1日から全面委託しているが、その契約が平成25年4月で満了を迎える。病院における給食業務については、医療の一環として捉えており、患者に対し安定したサービスの提供と、味覚の提供とともに、安定した雇用の確保との観点から設定したものである。



### 決算認定

9月議会から継続審査となっていた第66号議案 平成23年度敦賀市歳入歳出決算認定の件、ほか2件の決算案件についても、11月上旬に本委員会を開き、いずれも賛成多数をもって認定すべきものと決定しました。

# 総務民生 常任委員会

「第83号議案」  
敦賀市住民基本台帳カードの利用  
に関する条例の廃止の件

## 質疑

**問** 証明書自動交付機にかかった費用はいくらか。

また、年間200件くらいの利用があると思うが、土日の利用等、自動交付機の廃止後は、それに代わる対応はどうするのか。

**答** 平成15年10月から平成25年3月までにかかる費用の総額は、約5,500万円である。

また、コンビニでの交付にかかる費用が5年間で約6,800万円。これまでのように敦賀市独自でやれば、同じく5年間で約5,300万円との試算しており、費用対効果を鑑みてもここ数年で整備することは難しいと考える。

また、これまでの利用件数は9年1ヶ月の間で1,208件であり、年平均約132件、月平均では約11件である。

土日の利用ということもあるが、市民課の窓口については毎週金曜日及び3月、4月の繁忙期には午後7時まで延長業務を行っており、利用件数からいってもカバーできるものと考ええる。

## 問

コンビニ交付ということであれば、全国的なシステムでなければいけないと思うが、将来的な見通しはどうか。

## 答

コンビニ交付となれば、市内にたくさんのお店があるので、市役所に1基だけというのは違い交付件数は多くなると考える。

しかし、全国的にはまだ50ほどの自治体しか導入しておらず、今後普及が進めば費用も徐々に下がってくるであろうが、県内ではまだ実施している自治体はない。県内でも導入が始まれば、その段階でどうするか考える価値はあると思うが、それまでは様子を見ていきたい。



## 討論

## 賛成

費用対効果から考えても自動交付機による住民票の交付サービスは必要ないと考え

る。ただし、土日の交付が受けられなくなったことで不便になる市民もいるかもしれないので、対応をしっかりと考えていくべきである。

## 採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

# 産経建設 常任委員会

「第82号議案」  
敦賀市水道事業の布設工事監督者  
及び水道技術管理者に関する条例  
制定の件

## 質疑

**問** 水道布設工事の監督業務を行う布設工事監督者や技術管理者の資格等を定める条例であるが、資格保有者は市役所内に何人いることになるのか。

**答** 布設工事監督者は9名、水道技術管理者は10名となる。

## 採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

「第85号議案」  
指定管理者の指定の件

## 質疑

**問** 来年度から5年間の公設地方卸売市場の指定管理者を指定する議案であるが、候補者は今年度まで5年間の指定管理者と同じである。指定管理料の変化は。

**答** 今年度までは約481万円。来年度からは約292万円となる。

## 問

指定管理者制度は、市が指定管理者に指定管理料を支払う、指定管理者が生じた利益の半分を市に納付する制度となっている。今回、一気に指定管理料が約200万円下がるとのことだが、本来、今年度までの管理期間5年間の間に、毎年利益を増やしていくべきである。過去の精査が必要と考えるが、指定管理候補者について答申を行った選定委員会において、過去はどう評価されたのか。

## 答

選定委員会では、過去については議論されていない。

討論

# 賛成

選定委員会による選定であり、賛成せざるをえないが、過去の精査が必要。選定委員会ですべての審査が行われるよう、理事者から選定委員会に過去の資料も提示すべき。

P D C AサイクルのCのチェックが抜けている。指定管理者制度の現況について検証を行うべきと申し上げて賛成する。

採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定



「第86号議案」  
指定管理者の指定の件

質疑

**問** きらめきみなと館の指定管理者を指定する議案であるが、応募が1社だけとなっている。周知等の努力は行っているのか。

# 答

結果的に応募は1社となったが、説明会には3団体が出席している。

採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定



「第88号議案」  
敦賀市公共下水道事業天筒浄化センターの改築工事委託に関する基本協定変更の件

質疑

**問** 天筒浄化センターの改築工事を日本下水道事業団へ委託する協定において、金額を変更するという内容であるが、金額が変更となる理由は。

# 答

概算で協定を締結しているため、工事発注段階等において差額が発生する。

採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

## 文教厚生 常任委員会

「第87号議案」  
指定管理者の指定の件

質疑

**問** 武道館の指定管理料の増減はあるか。指定管理者の指定にあたり、申請は何件あったのか。

# 答

現在は年間895万円で、来年度も同程度で考えている。申請はシルバー人材センターからの1件のみであった。

# 問

指定管理の契約期間が平成25年度から5年間となっているが、25年度の当初予算では5年分を債務負担行為で計上するのか。

# 答

シルバー人材センターとは5年間の協定を結び、指定管理料については毎年協議を行う形で、債務負担行為ではなく単年度で予算計上を行う。

討論

# 賛成

指定管理者制度を導入することにに対しては反対

であるが、シルバー人材センターについては、前回は指定管理者として指定された実績もあり、利用者からも武道館を利用しやすくなったという話を聞くので、今回の指定については賛成である。



採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

「請願第5号」  
生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願

# 意見

生活保護が下がれば連動して低所得者世帯の生活がますます苦しくなる可能性があるため、生活保護基準は引き下げべきではない。

# 意見

時代が変わり、生活保護を受けられる理由も多様化し、受給者数も増加している。本当に困っている方に平等に生活保護がいきわたるようになるためにも、まずは国のほうでの抜本的な改革が望まれる。

討論

# 賛成

全国的にも各種制度の減免制度は生活保護を基準としており、生活保護基準の引き下げは国民の生活基準の引き下げにもつながる。受給者の増加により自治体の負担も増えており、全額国庫負担での保障を求めるべきである。

# 反対

請願の中で、生活保護基準の引き下げは就学援助など各種制度に影響するという記述があるが、それらの制度は生活保護制度とは別に設計されており、それほど急な影響はないのではないかと。今、この意見書を国に提出する必要はないと考える。

採決

## 『賛成少数』

不採択とすべきものと決定

〔請願第7号〕

妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出の請願

# 意見

一般財源化されると、財政力指数が低い自治体

や意識の低い自治体においては、いままでと同じように予防接種を実施できなくなる恐れがある。

また、自治体や住民の負担が増える可能性があるため、国の助成を今までどおり求めるべきである。

# 意見

一般財源化されることになりという根拠がなく、仮定に基づいて意見書を提出するのは妥当なのか疑問である。

討論

# 賛成

財政力の弱い自治体での負担が増えたり、事業として後退する不安もあるので、意見書を提出すべきである。

# 反対

全国の自治体は、公費助成を求めているのが現状であり、今後の国の体制がどうなるかも分からないので、現在の動きを見守ることが大切だと考える。

採決

## 『賛成少数』

不採択とすべきものと決定

## 行政視察報告

＜総務民生常任委員会＞ 平成24年10月22日～24日

◎沖縄県（企業立地推進課）

経済特区 国際物流拠点産業集積地域（うるま地区）について

◎沖縄県糸満市

太陽光を取り入れた市庁舎（新エネルギーの取り組み）について

◎沖縄県那覇市

経済特区 国際物流拠点産業集積地域（那覇港）について  
那覇市経営改革推進計画について

経済特区では、地理的優位性を生かし、物流のハブとしてアジアの主要都市への効率的なアクセスを売りに企業誘致を進め、多くの雇用創出を推進しています。また、全国的に見ても安い時給単価ということもあり、大企業のコールセンターが設置され、100人単位の地域雇用の創出も見られました。敦賀市とは条件が違うものの参考になることは多いと感じました。

また、糸満市では、市庁舎に約2500枚の太陽光パネルが設置されており、庁舎全体の年間使用電力の12%を補っています。年間の修繕費が約200万円かかることを考えると評価の分かれるところでしょうが、環境問題への



取り組みという点では大変素晴らしく、学んだことを参考に敦賀市の地域性に合わせたエネルギーへの取り組みが出来ればと思いました。

＜文教厚生常任委員会＞ 平成24年10月22日～24日

◎鹿児島県伊佐市

子ども交流支援センター笑（すまいる）について

◎鹿児島県鹿児島市 適応指導教室について

◎福岡県春日市 コミュニティ・スクールについて



文教厚生常任委員会では、主な所管事項である福祉と教育について、大きく「子育て」という枠でとらえ、敦賀市の今後の参考とするため、先進的な取り組みをしている自治体を訪問し、視察を行いました。

日本一子育てにやさしいまちを目指している伊佐市の子ども交流支援センターでは、障害の程度や状態に応じ適切で質の高い支援が行われており、成長を総合的に進めていく取り組みが実践されていました。

鹿児島市では不登校生徒児童の学校復帰支援を目指す適応指導教室について学び、きめ細かい子どもの目線に立った復帰支援のプログラムは素晴らしいものでした。

春日市では学校・家庭・地域の連携を図るコミュニティスクールについて学び、その連携の方法や成果、課題など敦賀市にも共通する部分に対しての取り組みは大変参考になりました。

# 特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」「敦賀市公立大学設置特別委員会」の調査の概要について紹介します。

## 原子力発電所特別委員会

### 原子力発電所関係

#### 質疑

#### 問

高速増殖原型炉もんじゅの電気・計測制御設備の保守管理の不備について、9,679件の機器について点検間隔の変更に係る手続きや点検時期の延長手続きが行われていないものがあつたとのことだが、本件に関する国の対応状況は。

#### 答

文部科学省から12月12日付 けで、早急な点検作業、本件に関する原因究明、再発防止策の検討等の指示文書が出されており、また、原子力規制委員会からも再発防止対策に関する検討結果の提出等、5つの指示が出されている。

原子力発電所敷地内の破砕帯調査に関する説明を求める意見書提出の件

#### 意見

賛成・反対の立場にかかわらず説明を求めたい。

#### 意見

立地地域に対して何ら説明がなかったこと、事業者の追加調査の結果を待たずに判断をしたことを踏まえて、説明を求めることに賛成である。

#### 意見

原子力規制委員会の最終決定を受けてからでないのではないか。

#### 採決

全会一致に至らず委員会としては当該意見書の提出を行わないことに決定

「請願第6号」「もんじゅ」の再稼働をやめて廃炉を求める請願

#### 意見

活断層の存在、ナトリウムという非常に扱いが難しい冷却材の問題、トラブル続きの現状等から、廃炉を求めるべきである。

#### 意見

もんじゅについては、政府の革新的エネルギー・環境戦略の中で、「国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果の取りまとめ、廃棄物の減容及び有

害度の低減等を目指した研究を行うこととし、このための年限を区切った研究計画を策定、実行し、成果を確認の上、研究を終了する。」とされており、今後の使用済み核燃料の点からも、研究を継続すべきである。

#### 意見

燃料にプルトニウムを島活断層についての原子力規制委員会評価会合の結果を踏まえれば、廃炉にするしかないと思っている。何よりも、命を大切に考えるべきである。請願者の署名は非常に重たい。

#### 意見

政府の革新的エネルギー・環境戦略を受けて、文部科学省では作業部会を設けて、今後の具体的な研究計画が策定されているところである。核燃料サイクル政策の点からも、今、早急に結論を出して廃炉にすることは適当ではない。

#### 討論

#### 反対

もんじゅは核燃料サイクル政策の中核施設であるし、今後も研究を続けて成果を上げていくことは必要なので、現在、早計に廃炉を求める本請願に反対で